

令和3年度における公文書等の管理状況について

公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）第9条第1項及び第13条第1項に基づき、県の実施機関及び地方独立行政法人等が知事に報告した公文書ファイル管理簿及び法人文書ファイル管理簿（以下「公文書ファイル管理簿等」という。）の記載状況等の公文書等の管理状況の概要は、次のとおりである。

1 対象機関

(1) 県の実施機関（14機関）

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会
警察本部長、労働委員会、収用委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会
但馬海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者、
病院事業管理者

(2) 地方独立行政法人等（4法人）

兵庫県公立大学法人、兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社

2 公文書ファイル管理簿等の更新

対象機関は、令和3年度末に保有している公文書ファイル及び法人文書ファイル（以下「公文書ファイル等」という。）の情報を記載した公文書ファイル管理簿等（以下「令和3年度管理簿」という。）の内容を更新した。

なお、公安委員会及び警察本部長がとりまとめた公文書ファイル管理簿については、一部を除き、公文書を管理する期間を規則等により暦年としているため、令和3年12月31日現在で保有する公文書ファイル等の情報が記載されている。

3 公文書ファイル等の管理状況

(1) 公文書ファイル等の保有数（別表1参照）

- ① 令和3年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等の保有数は、総数787,600ファイルで、これらは597の所属で管理されている。令和3年3月31日現在の公文書ファイル管理簿等に記載された所属数622と比べると、25減少しているが、組織再編により知事部局の所属数が33減少したことが大きな要因である。
- ② 保有数が最も多い対象機関は、知事の344,999ファイル（43.8%）で、以下、警察本部長197,663ファイル（25.1%）、教育委員会176,610ファイル（22.4%）等と続いている。
- ③ 新規の公文書ファイル等の総数は、94,923ファイルとなっている。

(2) 保存媒体の種別（別表2参照）

- ① 対象機関が保有する公文書ファイル等を保存媒体の種別ごとにみると、紙媒体746,989ファイル（94.8%）、電子媒体12,431ファイル（1.6%）、紙・電子の複合媒体28,180ファイル（3.6%）となっており、紙媒体が多数を占めている。
- ② 電子媒体の割合が高い対象機関は、収用委員会で77.2%となっているが、他の対象機関は4%にも満たなく、電子媒体で全く保存していない対象機関が7つある。

(3) 保存期間が満了したときの措置の設定（別表3参照）

- ① 対象機関が保有する公文書ファイル等を保存期間が満了したときの措置の設定状況別にみると、廃棄734,324ファイル（93.2%）、未設定46,473ファイル（5.9%）、移管6,803ファイル（0.9%）となっている。
- ② 未設定の主な理由は、公文書ファイル等の作成又は取得時に、廃棄又は移管の判断ができないことによるもので、例示をすると次のとおりである。
 - ・ 不服申立てに関する文書については、法令の解釈や政策の立案に影響を与えた事件は移管で、これら以外は廃棄とされるが、事案が係属中の場合には、その判断ができないため。
 - ・ 終期の定めのない許認可、指定、契約等の公文書については、歴史的価値があるかどうかは、時の経過によって判断できるものであるため。

(4) 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等の状況

① 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等事案の件数

実施機関	紛失	誤廃棄	その他（公文書の不適正取扱）
知事	1		
病院事業管理者			1
警察本部長		87	
計	1	87	1

② 公文書の紛失・誤廃棄事案（要約）

実施機関	内 容 等
知事	<p>【事案の概要】</p> <p>令和4年3月8日午前、伊丹健康福祉事務所の会計年度任用職員が、新型コロナウイルス感染症自宅療養者宅にパルスオキシメーターを届けるため電動自転車で移動途中、陽性患者の個人情報を記載した、「新型コロナウイルス感染症基本情報調査票簡易版の一部（写し）」等を紛失した。</p> <p>【再発防止策】</p> <p>伊丹健康福祉事務所の職員に注意喚起するとともに、職場会議等を通じて、改めて個人情報の適正管理方法の周知徹底を図った。</p>

<p>警察本部長</p>	<p>【誤廃棄のあった公文書ファイル】 事件管理関係ファイル等87ファイル</p> <p>【誤廃棄の経過等】 公文書ファイルの保存期間の未確認等の要因により、本来、保存すべき公文書ファイルを保存期限前に誤廃棄した。全て誤廃棄した当時において、業務に使用しておらず、外部に持ち出した事実もないので、業務等への影響は低く、情報漏洩の可能性はない。</p> <p>【紛失・誤廃棄防止方策】 令和4年から公文書ファイル管理システムを導入し、電子化による管理を推進しているほか、職員に対する講習会、教養等を実施している。</p>
--------------	---

③ 公文書の不適正な取扱事案（要約）

実施機関	内 容 等
<p>病院事業管理者</p>	<p>【事案の概要】 淡路医療センターのオンライン会議などに用いる総額250万円のパソコン発注（令和2年12月）に当たり、入札案件（総額160万円超）であるところ、随意契約により納入した。後日、入札を行ったかのような体裁を整える書類を作成した（令和3年1月）。</p> <p>令和4年1月、このパソコンの調達に関して公文書公開請求があったが、入札に関する契約書が存在しないため、随意契約を認める旨の決裁文書を当時に遡って作成して、公開した。</p> <p>【再発防止策（すべての県立病院）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経理事務についての定期的な自己点検体制を構築 ・ 病院局が行う業務検査を拡充（年1回→年2回） ・ 関係職員に、公文書管理研修の受講・公文書管理の自己点検の実施 等

〔参 考〕 令和4年度中に判明した公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等の状況（要約）

実施機関	内 容 等
<p>知事</p>	<p>【事案の概要】 まちづくり部A課は、報酬・謝金支払時に源泉徴収した審議会等委員の源泉徴収票等作成のため提出を受けた234名分の特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）を記録した公文書ファイルを、令和4年3月下旬から9月16日の間に紛失した。</p> <p>【再発防止策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部内各課に通知し、公文書管理を徹底 （特定個人情報ファイルが保管場所に適正に保管されている旨、全庁的に確認） ・ まちづくり部内で関係全職員が公文書管理研修を動画受講 ・ A課において公文書ファイル管理簿と現物の照合を実施

知事	<p>【事案の概要】</p> <p>加古川県税事務所職員は、令和3年7月から令和4年8月にかけて、自己の親族及びその関係者の住民票謄本等を虚偽の公文書を作成（公印不正使用）して取得するほか、住民基本台帳ネットワークシステム業務端末により親族等の住所情報を閲覧した。</p> <p>【再発防止策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県税事務所を対象に、公印や住基端末の管理状況の緊急点検 ・公印の適正な保管使用及び住基ネットシステムにおける適正な管理運営について全庁に臨時の通知
----	--

(5) 点検の実施状況（別表4参照）

- ① 対象機関の点検の実施状況をみると、すべての597所属が公文書の管理状況について、チェックシート等による自己点検を実施していた。
- ② 文書管理者が総括文書管理者に対して提出した公文書ファイル管理簿等を確認すると、記載誤りや保存期間が満了した公文書ファイル等の処理漏れなどが散見され、管理面が十分とはいえない状況にある。

(6) 研修の実施状況（別表5参照）

- ① すべての対象機関は、公文書等の管理に関する研修を実施していた。
- ② 研修の方法については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策も踏まえ、ウェブ研修や動画の配信によるものが多かった。

実施機関等名	所属数			公文書・法人文書ファイル等数					
	本庁	本庁以外	計	本庁	本庁以外		計	うち新規	
					うち新規	うち新規			
知事	103	128	231	152,224	15,428	192,775	30,909	344,999	46,337
総務部	11	5	16	13,489	1,598	1,706	278	15,195	1,876
企画部	9	0	9	3,832	743	0	0	3,832	743
財務部	4	0	4	8,794	809	0	0	8,794	809
県民生活部	5	3	8	5,634	795	2,305	368	7,939	1,163
危機管理部	4	1	5	4,557	776	609	92	5,166	868
福祉部	8	12	20	19,618	1,672	6,315	1,193	25,933	2,865
保健医療部	8	4	12	16,421	1,628	5,961	1,094	22,382	2,722
産業労働部	8	7	15	9,239	1,138	9,404	1,615	18,643	2,753
農林水産部	13	5	18	20,071	2,118	6,672	1,148	26,743	3,266
環境部	5	1	6	5,777	640	656	84	6,433	724
土木部	14	0	14	23,403	1,681	0	0	23,403	1,681
まちづくり部	10	1	11	19,445	1,534	116	13	19,561	1,547
出納局	4	0	4	1,944	296	0	0	1,944	296
神戸県民センター	0	7	7	0	0	10,371	1,649	10,371	1,649
阪神南県民センター	0	5	5	0	0	12,056	1,912	12,056	1,912
阪神北県民局	0	8	8	0	0	14,977	2,243	14,977	2,243
東播磨県民局	0	7	7	0	0	14,327	2,523	14,327	2,523
北播磨県民局	0	8	8	0	0	16,644	2,703	16,644	2,703
中播磨県民センター	0	8	8	0	0	10,986	1,785	10,986	1,785
西播磨県民局	0	11	11	0	0	26,221	3,633	26,221	3,633
但馬県民局	0	19	19	0	0	26,293	4,236	26,293	4,236
丹波県民局	0	7	7	0	0	12,765	2,120	12,765	2,120
淡路県民局	0	9	9	0	0	14,391	2,220	14,391	2,220
教育委員会	15	179	194	8,583	1,249	168,027	38,049	176,610	39,298
選挙管理委員会	1	9	10	360	77	266	59	626	136
人事委員会	2	0	2	1,859	180	0	0	1,859	180
監査委員	2	0	2	901	135	0	0	901	135
公安委員会	1	0	1	7		0		7	
警察本部長	50	46	96	42,633		155,030		197,663	
労働委員会	2	0	2	1,434	138	0	0	1,434	138
収用委員会	1	0	1	3,429	190	0	0	3,429	190
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	0	1	116	15	0	0	116	15
但馬海区漁業調整委員会	1	0	1	119	7	0	0	119	7
内水面漁場管理委員会	1	0	1	92	8	0	0	92	8
公営企業管理者	4	5	9	3,083	409	6,537	899	9,620	1,308
病院事業管理者	3	11	14	1,580	167	22,236	3,696	23,816	3,863
小計（実施機関）	187	378	565	216,420	18,003	544,871	73,612	761,291	91,615
兵庫県公立大学法人	9	12	21	2,116	279	12,644	1,899	14,760	2,178
兵庫県住宅供給公社	4	3	7	5,947	471	1,292	188	7,239	659
兵庫県道路公社	2	1	3	1,434	140	1,673	183	3,107	323
兵庫県土地開発公社	1	0	1	1,203	148	0	0	1,203	148
小計（地方独立行政法人等）	16	16	32	10,700	1,038	15,609	2,270	26,309	3,308
合計	203 (34.0%)	394 (66.0%)	597 (100.0%)	227,120 (28.8%)	19,041 (20.1%)	560,480 (71.2%)	75,882 (79.9%)	787,600 (100.0%)	94,923 (100.0%)
令和3年3月31日現在	236 (37.9%)	386 (62.1%)	622 (100.0%)	214,735 (28.6%)	17,572 (18.4%)	535,336 (71.4%)	77,874 (81.6%)	750,071 (100.0%)	95,446 (100.0%)

(注) 公安委員会及び警察本部長は、一部を除き、公文書を管理する期間を暦年としているため、令和3年12月31日時点の公文書ファイル等数を計上した（別表2及び別表3において同じ。）。

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数（再掲）		保存媒体					
			紙		電子		複合	
		うち新規		うち新規		うち新規		うち新規
知事	344,999	46,337	334,025	43,462	3,832	825	7,142	2,050
総務部	15,195	1,876	14,262	1,494	228	66	705	316
企画部	3,832	743	3,558	666	90	29	184	48
財務部	8,794	809	8,705	787	57	12	32	10
県民生活部	7,939	1,163	7,490	1,052	98	27	351	84
危機管理部	5,166	868	5,131	861	35	7	0	0
福祉部	25,933	2,865	25,348	2,747	181	40	404	78
保健医療部	22,382	2,722	22,236	2,694	126	25	20	3
産業労働部	18,643	2,753	18,079	2,495	270	66	294	192
農林水産部	26,743	3,266	26,089	3,113	319	58	335	95
環境部	6,433	724	6,269	686	50	9	114	29
土木部	23,403	1,681	23,014	1,611	90	13	299	57
まちづくり部	19,561	1,547	19,276	1,474	82	14	203	59
出納局	1,944	296	1,848	274	62	6	34	16
神戸県民センター	10,371	1,649	10,108	1,605	131	26	132	18
阪神南県民センター	12,056	1,912	11,699	1,822	223	66	134	24
阪神北県民局	14,977	2,243	14,132	2,090	184	33	661	120
東播磨県民局	14,327	2,523	13,751	2,328	231	39	345	156
北播磨県民局	16,644	2,703	16,247	2,613	188	46	209	44
中播磨県民センター	10,986	1,785	10,545	1,697	29	8	412	80
西播磨県民局	26,221	3,633	25,539	3,483	248	36	434	114
但馬県民局	26,293	4,236	25,375	3,931	356	80	562	225
丹波県民局	12,765	2,120	12,003	1,905	212	42	550	173
淡路県民局	14,391	2,220	13,321	2,034	342	77	728	109
教育委員会	176,610	39,298	171,362	37,880	779	281	4,469	1,137
選挙管理委員会	626	136	626	136	0	0	0	0
人事委員会	1,859	180	1,802	168	29	7	28	5
監査委員	901	135	849	124	22	8	30	3
公安委員会	7		7		0		0	
警察本部長	197,663		180,648		3,833		13,182	
労働委員会	1,434	138	1,177	116	6	2	251	20
収用委員会	3,429	190	783	34	2,646	156	0	0
瀬戸内海海区漁業調整委員会	116	15	116	15	0	0	0	0
但馬海区漁業調整委員会	119	7	119	7	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	92	8	92	8	0	0	0	0
公営企業管理者	9,620	1,308	7,754	1,016	365	95	1,501	197
病院事業管理者	23,816	3,863	21,564	3,446	682	127	1,570	290
小計（実施機関）	761,291	91,615	720,924	86,412	12,194	1,501	28,173	3,702
兵庫県公立大学法人	14,760	2,178	14,673	2,161	80	15	7	2
兵庫県住宅供給公社	7,239	659	7,082	655	157	4	0	0
兵庫県道路公社	3,107	323	3,107	323	0	0	0	0
兵庫県土地開発公社	1,203	148	1,203	148	0	0	0	0
小計（地方独立行政法人等）	26,309	3,308	26,065	3,287	237	19	7	2
合計	787,600	94,923	746,989	89,699	12,431	1,520	28,180	3,704
	(100.0%)	(100.0%)	(94.8%)	(94.5%)	(1.6%)	(1.6%)	(3.6%)	(3.9%)
令和3年3月31日現在	750,071	95,446	724,239	91,159	12,871	1,358	12,961	2,929
	(100.0%)	(100.0%)	(96.6%)	(95.5%)	(1.7%)	(1.4%)	(1.7%)	(3.1%)

（注1）保存媒体の「電子」は、文書管理システム、個別業務システム、CD、DVD等で管理される公文書ファイル等を表す。

（注2）保存媒体の「複合」は、ひとつの公文書等ファイルに紙媒体と電子媒体を含む場合を表す。

別表3

保存期間が満了したときの措置の設定状況

令和4年3月31日現在

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数（再掲）		保存期間満了時の措置					
			移管		廃棄		未設定	
				うち新規		うち新規		うち新規
知事	344,999	46,337	5,451	288	311,233	44,932	28,315	1,117
総務部	15,195	1,876	1,110	29	13,457	1,832	628	15
企画部	3,832	743	71	17	3,702	717	59	9
財務部	8,794	809	381	15	8,139	769	274	25
県民生活部	7,939	1,163	326	9	7,595	1,152	18	2
危機管理部	5,166	868	447	62	4,715	805	4	1
福祉部	25,933	2,865	468	17	23,990	2,828	1,475	20
保健医療部	22,382	2,722	224	11	21,331	2,683	827	28
産業労働部	18,643	2,753	143	15	17,518	2,690	982	48
農林水産部	26,743	3,266	1,014	16	25,095	3,181	634	69
環境部	6,433	724	156	3	6,013	713	264	8
土木部	23,403	1,681	395	3	15,699	1,552	7,309	126
まちづくり部	19,561	1,547	410	17	15,433	1,427	3,718	103
出納局	1,944	296	16	1	1,547	179	381	116
神戸県民センター	10,371	1,649	7	1	10,290	1,641	74	7
阪神南県民センター	12,056	1,912	3	1	11,248	1,868	805	43
阪神北県民局	14,977	2,243	14	2	13,915	2,183	1,048	58
東播磨県民局	14,327	2,523	39	16	13,521	2,454	767	53
北播磨県民局	16,644	2,703	138	31	16,000	2,616	506	56
中播磨県民センター	10,986	1,785	8	1	10,357	1,741	621	43
西播磨県民局	26,221	3,633	16	4	21,432	3,550	4,773	79
但馬県民局	26,293	4,236	28	3	24,754	4,144	1,511	89
丹波県民局	12,765	2,120	25	11	12,119	2,075	621	34
淡路県民局	14,391	2,220	12	3	13,363	2,132	1,016	85
教育委員会	176,610	39,298	325	75	165,084	34,984	11,201	4,239
選挙管理委員会	626	136	0	0	626	136	0	0
人事委員会	1,859	180	90	3	1,769	177	0	0
監査委員	901	135	163	7	737	128	1	0
公安委員会	7		5		2		0	
警察本部長	197,663		163		197,492		8	
労働委員会	1,434	138	0	0	1,429	137	5	1
収用委員会	3,429	190	2	0	3,337	184	90	6
瀬戸内海海区漁業調整委員会	116	15	31	1	85	14	0	0
但馬海区漁業調整委員会	119	7	0	0	30	5	89	2
内水面漁場管理委員会	92	8	31	1	61	7	0	0
公営企業管理者	9,620	1,308	35	2	9,075	1,278	510	28
病院事業管理者	23,816	3,863	42	2	20,672	3,574	3,102	287
小計（実施機関）	761,291	91,615	6,338	379	711,632	85,556	43,321	5,680
兵庫県公立大学法人	14,760	2,178	109	7	12,686	2,072	1,965	99
兵庫県住宅供給公社	7,239	659	301	14	5,770	642	1,168	3
兵庫県道路公社	3,107	323	27	1	3,080	322	0	0
兵庫県土地開発公社	1,203	148	28	0	1,156	148	19	0
小計（地方独立行政法人等）	26,309	3,308	465	22	22,692	3,184	3,152	102
合計	787,600 (100.0%)	94,923 (100.0%)	6,803 (0.9%)	401 (0.4%)	734,324 (93.2%)	88,740 (93.5%)	46,473 (5.9%)	5,782 (6.1%)
令和3年3月31日現在	750,071 (100.0%)	95,446 (100.0%)	6,384 (0.9%)	419 (0.4%)	701,073 (93.5%)	86,297 (90.4%)	42,614 (5.7%)	8,730 (9.1%)

（注）保存期間満了時の措置は、条例第18条で保存期間満了前のできる限り早い時期に定めなければならないとされており、公文書ファイル管理簿等作成時点で未設定のものがある。 7

別表 4

点検の実施状況

令和3年度

実施機関等名	所属数 (再掲)	点検状況	
		実施所属数	実施率
知事	231	231	100%
総務部	16	16	100%
企画部	9	9	100%
財務部	4	4	100%
県民生活部	8	8	100%
危機管理部	5	5	100%
福祉部	20	20	100%
保健医療部	12	12	100%
産業労働部	15	15	100%
農林水産部	18	18	100%
環境部	6	6	100%
土木部	14	14	100%
まちづくり部	11	11	100%
出納局	4	4	100%
神戸県民センター	7	7	100%
阪神南県民センター	5	5	100%
阪神北県民局	8	8	100%
東播磨県民局	7	7	100%
北播磨県民局	8	8	100%
中播磨県民センター	8	8	100%
西播磨県民局	11	11	100%
但馬県民局	19	19	100%
丹波県民局	7	7	100%
淡路県民局	9	9	100%
教育委員会	194	194	100%
選挙管理委員会	10	10	100%
人事委員会	2	2	100%
監査委員	2	2	100%
公安委員会	1	1	100%
警察本部長	96	96	100%
労働委員会	2	2	100%
取用委員会	1	1	100%
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	1	100%
但馬海区漁業調整委員会	1	1	100%
内水面漁場管理委員会	1	1	100%
公営企業管理者	9	9	100%
病院事業管理者	14	14	100%
兵庫県公立大学法人	21	21	100%
兵庫県住宅供給公社	7	7	100%
兵庫県道路公社	3	3	100%
兵庫県土地開発公社	1	1	100%
合計	597	597	100%

別表 5

研修の実施状況

令和3年度

実施機関等名	研修等の実施状況
知事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任職員研修（動画配信） ・ 公文書管理研修（2回開催＋動画配信）
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 2回 ・ 文書課（現法務文書課）作成の研修動画の周知、教育委員会掲示板にファイル管理簿作成に関するQ&Aの掲載
選挙管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
人事委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
監査委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
公安委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 3回
警察本部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 3回
労働委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
収用委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
瀬戸内海海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
但馬海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
内水面漁場管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
公営企業管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
病院事業管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
兵庫県公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部各課、各キャンパスの法人文書管理担当者（21人）に、法人文書管理規程と法人文書ファイル管理簿の資料を配布し、法人文書管理の周知と所属内研修を実施。
兵庫県住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、講義形式の研修は未実施。文書課（現法務文書課）が実施した公文書管理研修の配付資料を全職員に配布し、自己研修で活用（約170名）。
兵庫県道路公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回 ・ 法人文書ファイル管理簿作成時に、文書管理規程の周知徹底
兵庫県土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員が適正かつ効率的に業務を行うため、公文書の作成・取得から廃棄等までの管理について、令和3年5月10日付総務部長通知「適正な法人文書管理について」により周知徹底を行った。